

広島県 SDGs 未来都市計画

広島県

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....10
- (2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....12

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映状況.....14
- (2) 行政体内部の執行体制.....15
- (3) ステークホルダーとの連携.....16

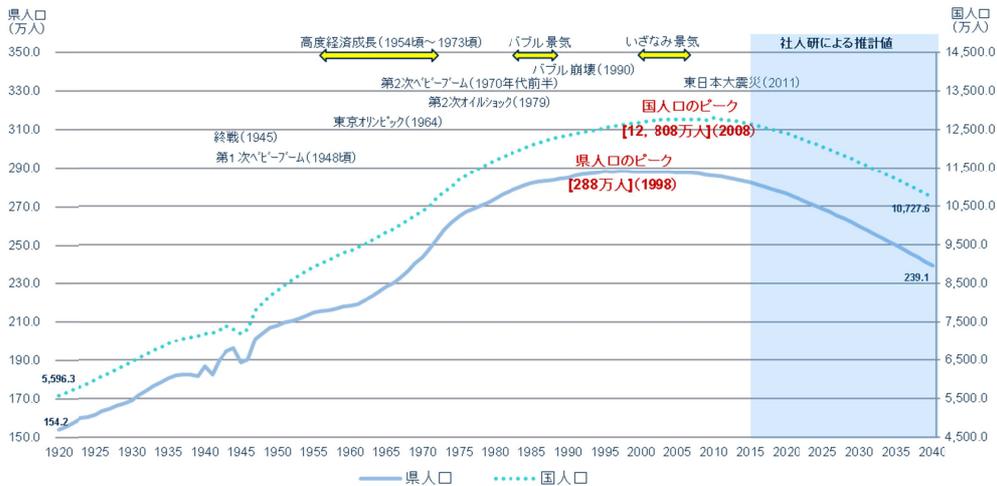
1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

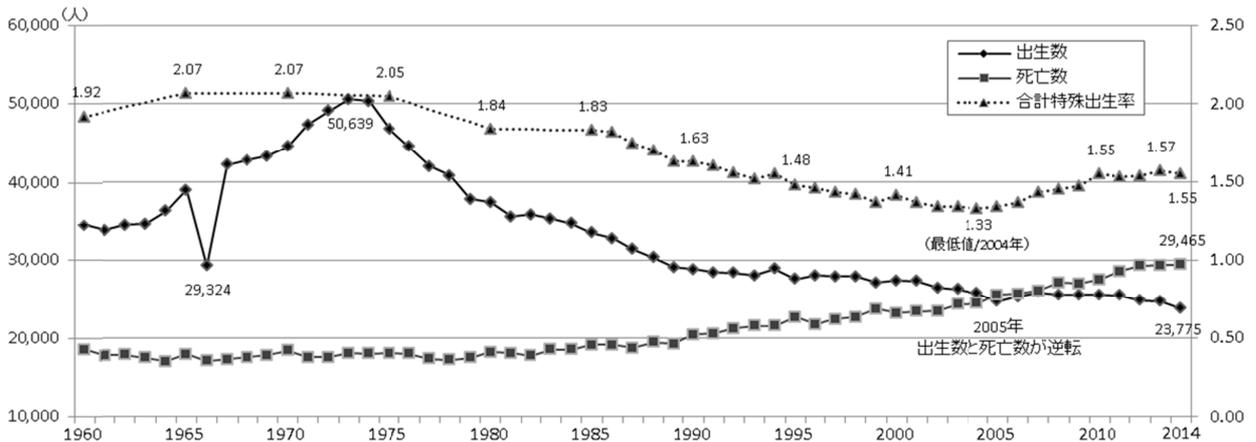
(地域特性)

○ 広島県の人口は、平成 10 年の 288 万人をピークに減少しており、今後は一段と早い速度で減少していく見通しとなっている。



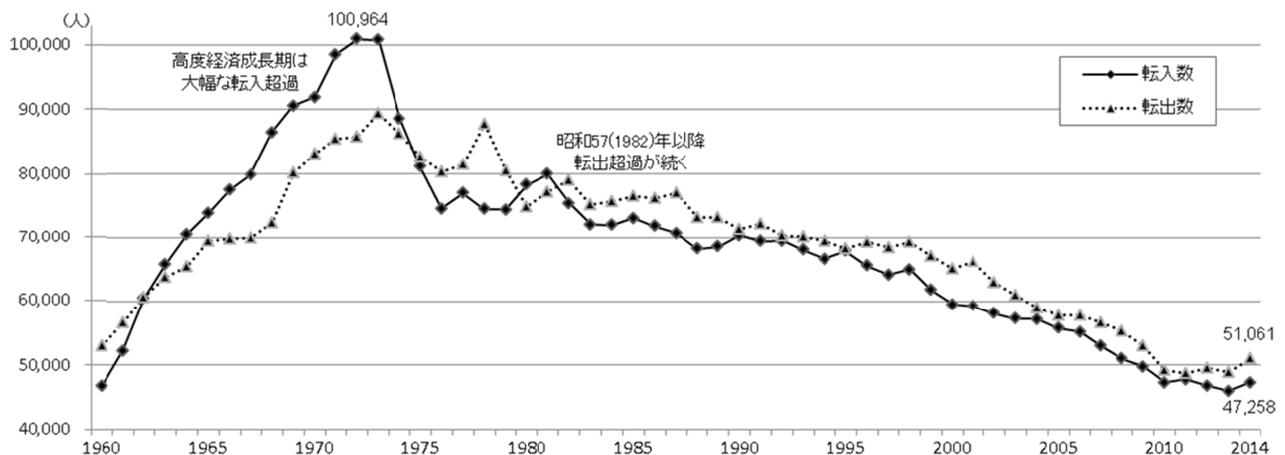
※ 1920 (T9) 年～2012 (H24) 年までは、総務省統計局「国勢調査」「推計人口」(各年 10 月 1 日現在) ※ 2015(H27)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の平成 25 年 3 月推計

○ 自然動態(出生・死亡)について、本県の合計特殊出生率は、昭和 50 年代以降、人口を維持できるとされる水準(人口置換水準)の 2.07 人を下回って推移しており、出生率は昭和 48 年をピークに減少が続いてきた。しかしながら、出生数が死亡数より多かったことで、県の自然動態がプラスで推移してきたため、比較的緩やかに人口は減少してきた。こうした中、平成 17 年に死亡数が出生数を上回り、自然動態がマイナスに転じたことで、本県は本格的な人口減少社会を迎えている。



※ 広島県「人口動態統計年報」

- 社会動態(転出・転入)は、自動車や造船などの輸送用機械や鉄鋼業を中心とする産業構造を背景に、高度経済成長期にかけて転入超過が続いたが、昭和48年の第1次オイルショック以降、転入超過数は縮小した。昭和57年以降は、一転して転出超過となり、近年では2,000人を超える規模の転出超過が続いている。とりわけ20歳から24歳までの人口流出は深刻な状況にある。



※ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【広島への使命】

- 広島は、人類最初の原子爆弾による破壊を経験し、その廃墟から復興を成し遂げた地として、核兵器のない平和な世界を実現する使命がある。

- 広島県では、平成23年に「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、「核兵器の廃絶に向けた取組」と「平和構築のための取組」に包括的に取組んできたが、既存の大学、研究機関、国際機関等の様々な主体による取組は、相対的に規模が小さく、相互連携に乏しいため、世界に向けた発信力も十分できていない。

このため、広島の平和の取組への認知は十分でないことから、世界から人材、知識、資金等を集積し持続可能な平和の取組を進める仕組み「国際平和拠点ひろしま」を構築することができておらず、世界的な広島の知名度を活かしきれていない。

- 国際社会では、核兵器禁止条約が採択される一方、核兵器国と非核兵器国との溝は深まっており、他方で、地域紛争等も高止まりにある。

こうした中で、国連の持続可能な開発目標(SDGs)が、内外で、本格的に推進されてきており、広島は、平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築、平和人材育成プラットフォームの構築を通して、国際平和の取組へ多様な主体の参画を図っていきたい。

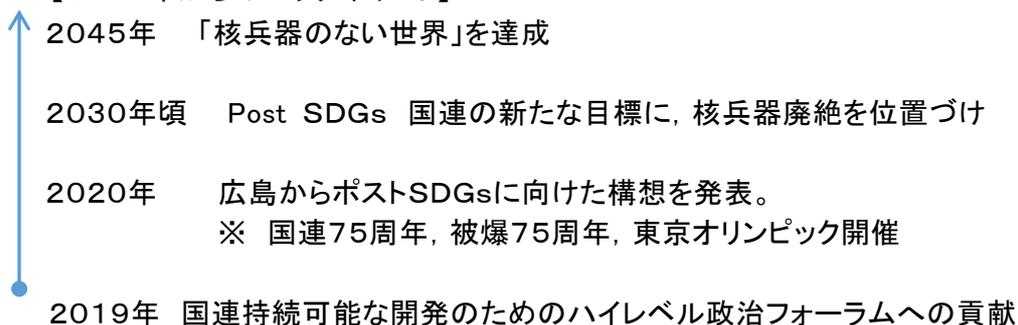
- とりわけ、ビジネスセクターの参画が重要であることから、平和のシンボルとしての世界的な知名度、ナンバーワン・オンリーワン製品や技術を持つ産業集積など、広島が持つ強みを有機的に結び、企業に国際平和に貢献への貢献を促す取組として、起業推進ネットワークの形成を進めていきたい。

- このほか、国際平和貢献人材の拡大に向けた取組や、留学生の低廉な住居確保策、エコツ

リズムなどの取組を連動させ、マルチステイクホルダーのパートナーシップによる国際平和の取組を生み出していくプラットフォーム広島構築を進め、併せて、国内外から見て魅力的な広島の地域イメージの形成やブランド向上を進める。

- これら、いくつかの先導的なモデル事業を成功させて、そのノウハウを、世界へ提供することにより、2030年までのSDGsの目標達成に貢献していく中で、被爆100年、国連100年にあたり、シンギュラリティの始まりともいわれる2045年に向けた、次期国連目標に「核兵器のない世界」が位置づけられることを目指して、取組を進める。

【2045年からのバックキャスト】



(今後取り組む課題)

＜経済面の課題＞

SDGsの達成のためには、公的セクターのみならず、民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要である。広島の産業界においては、規模は小さいものの、途上国・紛争終結地域の安定に資するナンバーワン・オンリーワンの高い技術力や製品を有している企業も多いが、実際に、その可能性に気づき、海外へ展開しようという意欲のある企業は多くない。

広島発の、SDGs達成に向けた取組に企業を巻き込む仕組みとして、世界経済人会議の開催と併せて、先進的な取組を行っている民間企業等のグッド・プラクティスの共有や表彰等による奨励策の検討を進め、民間企業との更なる連携の強化を図り、さらに、民間企業がイノベーションを生み出すための支援や環境整備に取り組み、これを解決していく。

＜社会面の課題＞

被爆者の高齢化が進む中で、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信を行うためには、次代を担う若者の果たす役割が重要である。広島には、廃墟から復興した地としての復興への確信と未来への希望というシンボル性があり、世界で紛争を経験した地域の関係者が広島を訪れると、徹底した破壊から復興を成し遂げた広島の姿を目にして大変驚き、勇気を与えられると聞く。それは、紛争終結地域が目指すべき復興プロセスを広島が乗り越えてきたからに他ならない。

広島がもつ力を背景として、広島から、オンライン学習やアクティブ・ラーニングを通して、世界18億人とも言われる青少年へ平和学習の機会を提供して、平和への希望を届けていく。

＜環境面の課題＞

SDGsの中でも、気候変動や循環型社会の構築のためには、公的セクターのみならず、民

間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要である。広島には、公害防止対策で培った優れた技術や経験・ノウハウが集積しており、排水処理から大気・土壌汚染まで、幅広い環境保全対策への貢献が可能である。一方、その集積規模は小さく、販路開拓も十分ではないため、海外へ展開しようという意欲のある企業は多くない。

世界経済人会議の開催と併せて、先進的な取組を行っている民間企業等のグッド・プラクティスの共有や表彰等による奨励策の検討を進め、民間企業との更なる連携の強化を図り、さらに、民間企業がイノベーションを生み出すための支援や環境整備に取り組み、これを解決していく。

また、SDGsを基礎自治体、市民社会に、身近なものとして、感じていただけるような取組も併せて進めていく。

とりわけ、観光業は雇用、地場産業の振興を通じて、貧困問題の解決や住み続けられるまちづくりに貢献できるし、多様な文化や価値観に触れることは、相互理解を深めることにもなる。自然環境や歴史文化など地域固有の魅力を観光客に伝え、それらの保全につなげるエコツーリズムの取組を拡大し、広島の平和関連施設等にも周遊し、環境と平和の相関性を学ぶことができる、エコツーリズムとピースツーリズムの融合にもチャレンジする。

また、広島県においても、少子高齢化、人口減少、相続問題などによって、いわゆる「空き家問題」が大きな社会課題の一つとなっている。空き家を活用した低廉な住居を提供することにより、アジアを中心とした留学生の受入・定着の強化につなげ、かつ、そのような取組の中で、地球との共生や平和マインドを持った留学生起業家を創出し、イノベーションを起こしていく。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

第4次産業革命時代を迎え、大型のテクノロジー・イノベーションが引き起こす「大変革時代」により、人々の暮らし、労働環境、思考の激変と、2030年には世界的な貧富の格差の拡大や地球環境の激変、資源不足等が生じる可能性があるとも言われる。

2016国際平和のための世界経済人会議におけるマーケティングの大家、フィリップ・コトラー教授の「愛を増やし、武器と憎しみの連鎖を減らす」の提言を踏まえ、平和で持続可能な国際社会に向けて、①民間セクターが公的課題の解決に貢献していくプロセスへの参画を促す取組、②若者の平和への参画を促す取組、③観光、留学生、空き家をキーワードとして、県下全域で、様々な持続可能な平和促進モデルを具体化する。

これらのモデルを、広島が有する平和のシンボル性を活用し、県内・国内・国外に展開するとともに、平和の取組みが自律的に生みだされる仕組みを構築する中で、紛争終結地域や途上国をはじめ世界の経済の安定・発展に寄与して、2030年のSDGs達成に貢献する。

併せて、これらの経験を踏まえたうえで、2045年に向けた、「核兵器のない平和な国際社会」が、新たな国連の目標に位置づけられている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
  	16, 4	指標:SDG ビジネス事業化企業	
	9, 5	現在(2018年7月):	2030年:
	17, 16	0件	(累計)20件

- 安全で安心な社会生活, 経済活動の源泉は, 平和な国際社会であり, そのための先導的なモデル的な取組を成功させ, 県内・国内・海外へ提供する中で, 2030年のSDGs達成の取組をリードしていく。
- 民間セクターが公的課題の解決に貢献するよう, BOP, CSR, SDGsビジネスの拡大を目指して, 平和への貢献と同時に企業の市場の拡大とビジネスチャンスの創出につながるモデルを提供。
世界経済人会議の開催に併せて, SDGsビジネスコンテストを開催し, SDGsビジネスの起業を促す。
- また, 県内企業のノウハウや情報不足を, 多様なステークホルダーで構成する「地域版SDGs起業推進ネットワーク」と研修会の提供によって解消する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 質の高い教育を みんなに 4, 4 4, 5 10, 2  10 人や国の不平等 をなくそう 17, 16  17 パートナリシップで 目標を達成しよう	指標: 県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	
	現在(2018年3月):	2030年:
	4,864人(累計)	200,000人(累計)

- 世界の18億人ともいわれる若者へ、平和の大切さと復興・平和構築への希望を与えていくための平和学習の機会を提供していくプラットフォームを構築。
- 平和のリソースを活かして、アクティブ・ラーニングなどに取り組み、世界の若者に、学習の機会をグローバルに提供する平和貢献人材育成プラットフォームの形成に取り組む。こうした教育機会の提供を通じた平等性向上、パートナーシップの向上によりプラットフォーム広島に貢献する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12 つくも責任 つかわす責任 12, 2 8, 9 17, 16  8 働きがいも 経済成長も  17 パートナリシップで 目標を達成しよう	指標: エコツーリズムとピースツーリズムを融合した新たなツアーコースの数	
	現在(2018年3月):	2030年:
	0件	5件

- 民間セクターが公的課題の解決に貢献するよう、BOP, CSR, SDGsビジネスの拡大を目指して、平和への貢献と同時に企業の市場の拡大とビジネスチャンスの創出につながるモデルを提供。世界経済人会議の開催に併せて、SDGsビジネスコンテストを開催し、SDGsビジネスの起業を促すとともに、参加者相互のパートナーシップも強化する。
- また、県内企業のノウハウや情報不足を、多様なステークホルダーで構成する「地域版SDGs起業推進ネットワーク」と研修会の提供によって解消する。
- 加えて、SDGsを基礎自治体、市民社会に、身近なものとして、感じていただけるような取組も併せて進めていく。
- 空き家(シェアハウス)から通学する留学生に、BoP, CSR, SDGsビジネスの事業化支援を行い、彼らが母国に帰国した後の、海外ネットワークの構築を目指す。
- 自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝え、自然環境保全につなげるエコ

ツーリズムに取り組む県下の市町や協議会との連携や、ANAとの連携等による県内の平和関連施設の周遊に繋げる新たなツアーコースを提供するなど平和への貢献と同時に企業の市場の拡大とビジネスチャンスの創出につながるモデルを提供することで、相乗効果を生み出す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020年度の取組)

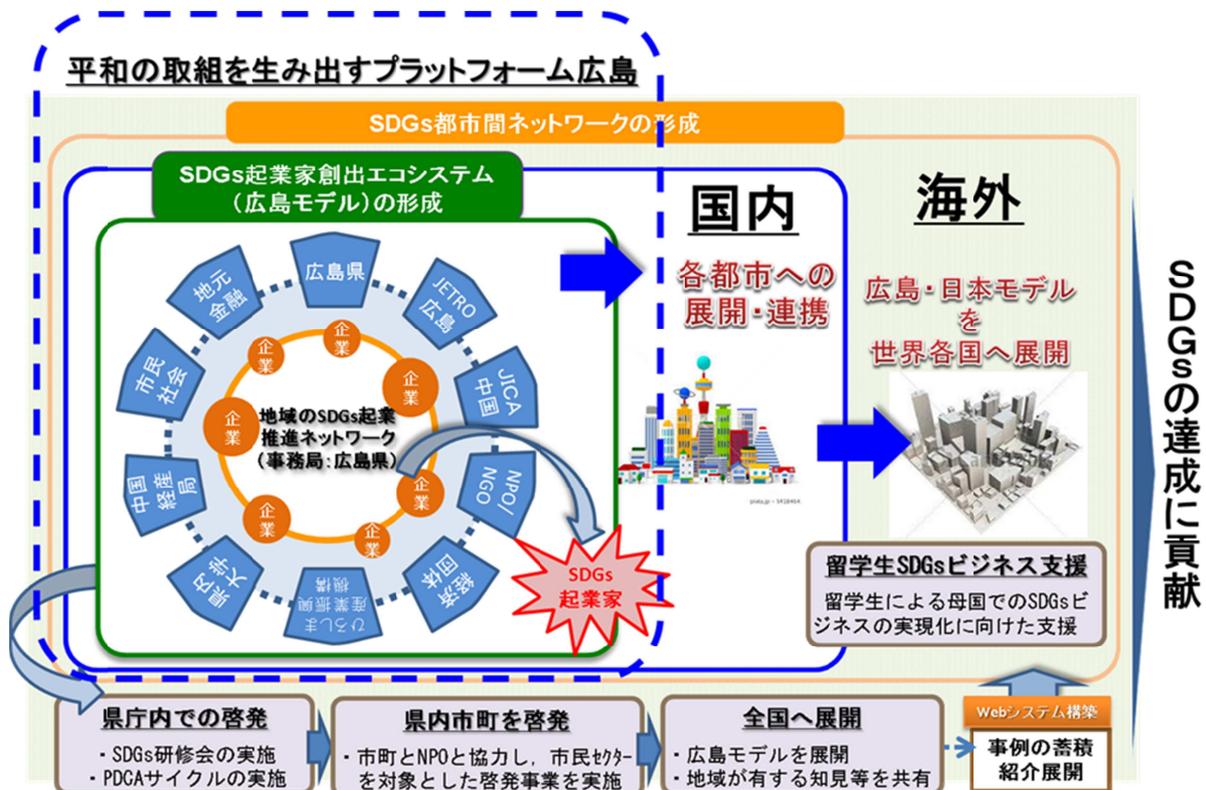
①平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 16 17, 17	指標：国際平和のための世界経済人会議の開催を契機とするプラットフォーム広島の構築	
	現在(2018年7月): プラットフォーム数 0	2020年: プラットフォーム数 1

- 「国際平和のための世界経済人会議」のセッションを通して、企業、NPO/NGOをはじめとする、マルチステークホルダーの参画によるプラットフォーム整備につなげていく。
- このプラットフォームを持続可能な平和支援メカニズムの構築に係る土台とし、ここでの構成メンバーを含む形で、後述のSDGs起業家創出エコシステムでの取組も統合的に実施する。

(関連事業)

- ・2030年のSDGs達成に向けて、進捗管理を容易とするため、オスロ平和研究所PRIOと連携して、評価指標を整理。
- ・2045年に向けて新たな国連目標の策定に貢献



②ビジネスセクターのSDGsへの参画の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 5 17, 16 	指標: SDG ビジネス孵化支援助成件数	
	現在(2018年6月): 0件	2020年: 20件

【BOP, CSR, SDGs貢献型ビジネスモデルの確立】

- 「国際平和のための世界経済人会議」にSDGsやBoPビジネスに関するピッチセッションを設けるとともに、全国3か所で、企業等と国内外のSDGs起業家のマッチングイベントを開催して、平和やSDGs貢献型のビジネスを掘り起し、事業化に向けた支援を行う。

またこうした支援のため広島の実情である広島市立大学平和研究所、広島大学、国連機関ユニタール、JICA中国等の平和に関する機関や県内企業、NPO/NGO等によるローカル・プラットフォームを整備する。〈SDGs起業家創出エコシステム〉(地方創生推進交付金事業)

【SDGs促進都市間ネットワークの形成】

- また、そのノウハウや手法を国内・国外へ展開し、全世界に、広島の平和モデルのメッセージを敷衍させるとともに、相互に地域が有する課題と知見を共有できる「SDGs促進都市間ネットワーク」を形成する。具体的には世界経済人会議の中で、ピッチセッションの実施などによりSDGs未来都市に選定された都市とネットワークづくりをすすめて広島モデルの展開を目指す。

- ・2018 国際平和のための世界経済人会議(地方創生推進交付金事業)
- ・平和・SDGs貢献型地元企業/NPO 発掘事業(地方創生推進交付金事業)

(関連事業)

- ・SDGs起業家育成プログラム(参加者の会費制で実施)
- ・SDGsビジネス孵化支援事業の開始に向けた検討(2019年度からクラウドファンディングで実施予定)

③平和人材育成プラットフォームの構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4	指標: 県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	
	現在(2018年3月): 4,864人(累計)	2020年: 13,920人(累計)

【SDGsに貢献するグローバル人材の育成】

- 次代を担う世界の全ての若者を対象に、被爆の実相や広島復興の過程を伝え、核兵器廃絶を含む平和の創出や持続可能な社会の構築に向けた行動を促すため、ITを活用した学習プログラムを構築する。

- 構築に当たっては、ユニタール広島事務所、JICA中国センター、広島大学などの人材育成機関、オスロ国際平和研究所(PRIO)等との連携によるプログラムの充実を図る。

- 学習対象を全世界の若者に広げ、世界18億人とも言われる若者への平和学習の機会を提供するとともに、平和への行動への意欲を創出する。これを機に広島への訪問を呼びかける。
 - ・広島平和 MOOC オンライン学習講座(地方創生推進交付金事業)
藤原帰一東大教授の監修
 - ・国際平和のためのひろしまアクティブラーニング(地方創生推進交付金事業)
株式会社すららネットとの連携による開発
 - ・ANA アバタービジョンプログラムとの連携
(関連事業)
 - ・ひろしまジュニア国際フォーラム
 - ・グローバル未来塾 in ひろしま

(2) 自治体 SDGsの情報発信・普及啓発策

(域内向け)

BOP, CSR, SDGs 貢献型ビジネスモデルの確立(地方創生推進交付金事業)

県内大学生が、BOP, CSR, SDGsビジネスについて学習し、企業訪問でSDGsの取組についてインタビューを行い、その成果をセレクトブックやホームページで県民等に紹介するための活動支援を行う。

世界経済人会議の開催に合わせて、SDGsやBOPビジネスに関するピッチセッションを設け、広島企業等と国内外のSDG起業家の参加を促し、その取組や成功事例を共有し、マッチングをスタートさせる並行イベントを開催する。

これにより、大学生のSDGs貢献人材としての育成を図るとともに、地元企業等の意識醸成と優良事例の掘起し、ひいては企業や経済界において、自律的に国際平和貢献人材を育成するという文化を発展させ、内外へアナウンスする。

(域外向け(国内))

SDGs促進都市間ネットワークの形成

BOP, CSR, SDGs貢献型ビジネスモデルの確立の際に得たノウハウや手法を国内・国外へ展開し、全世界に、広島の平和モデルのメッセージを敷衍させるとともに、相互に地域が有する課題と知見を共有できる「SDGs促進都市間ネットワーク」を形成する。

ANA アバタービジョンとの連携

ANA ホールディングス(株)が主導する ANA アバタービジョン(※)に「平和推進パートナー」として参加する。

＜2018 年度の取組み＞

○ 主に実証実験として2つの取組を行い、2019 年度以降の実用化に向けて検証を進める。

1) 広島市内最大級の被爆建物での活用

耐震性や莫大な維持管理費用の問題によって、長年に渡り、取壊しの議論がある被爆建物について、市民からは、被爆の実相を伝える貴重な建物であるとして、保存や活用を望む声が非常に強い。

世界中の人々が、通常は人が立ち入ることができない建物や敷地内に、アバターを通して内覧し、建物が有する歴史的背景と合わせて、被爆の実相や平和について学ぶことができる「アバター平和学習ツアー(仮称)」を開講する。

2) ひろしまジュニア国際フォーラムでの活用

ひろしまジュニア国際フォーラム(県内外の高校生等が国際平和について討議・交流し、平和のメッセージを発信するイベント)において、アバターを導入し、身体的な障害がある青少年に参加機会を広げる。

(※) ANAは物理的・身体的な制限等によって人間が移動できない遠隔地にアバター技術を使ってSDGsが示す社会課題解決への取組を進めている。

○ 2019 年度以降は、平和やSDGsの実現に向けた広島の取組を、全世界に広く発信し、共感を得て、参画を促す仕組み(クラウドファンディング等)を構築し、特に、上記の取組が持続的なものとなるよう、世界的に影響力がある同社との連携を強化していく。(民間資金)

(海外向け)

国際平和のための世界経済人会議の開催(地方創生推進交付金事業)

広島が有する平和のシンボル性を活かし、政治、経済、WEF・国連・政府機関、大学、研究機関、メディア、NGO／NPO、宗教界等の国内外の要人を広島に招聘し、マルチステイクホルダーパートナーシップによって、SDGsを通じた国際平和への取組を加速するための方策について議論することで、情報発信力を伴った会議を開催する。

研究機関等との連携(地方創生推進交付金事業)

国連軍縮研究所、ストックホルム国際平和研究所、オスロ国際平和研究所、スタンフォード大学などとの連携により、この平和学習プラットフォームを構築・発信する。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況

【広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略】

広島から平和を発信する取組を一層強化するため、パートナーシップによる取組事例として、海外の研究機関との共同研究の実施や、平和やSDGsの実現に向けて企業やNGOが果たす役割について議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催などの取組について、具体的に明記した。(H30.3 改訂)

【2018 県政運営の基本方針】

県政運営の基本姿勢や施策の方向性を定める「2018 年県政運営の基本方針」の中で、「2018 国際平和のための世界経済人会議」を開催し、多様なステークホルダーとの連携による平和やSDGsの推進を図る仕組みづくりを進めるとともにSDGsの推進を図る仕組みづくりのための議論をスタートすることについて明記した。(H29.12 策定)

環境基本計画

第4次広島県環境基本計画(平成 28～32 年)では、冒頭文に「環境への負荷の少ない持続可能な社会の仕組みの構築」を目指しますとあり、

- ①環境へ負荷の少ない持続可能な地域社会づくり
- ②本県の地域特性や強みを生かした施策の展開
- ③地域課題の解決に資する環境政策により「環境・経済・社会」の統合的向上

を基本理念として謳い、環境施策として、三側面を繋ぐ統合的取組を先行して推進している。

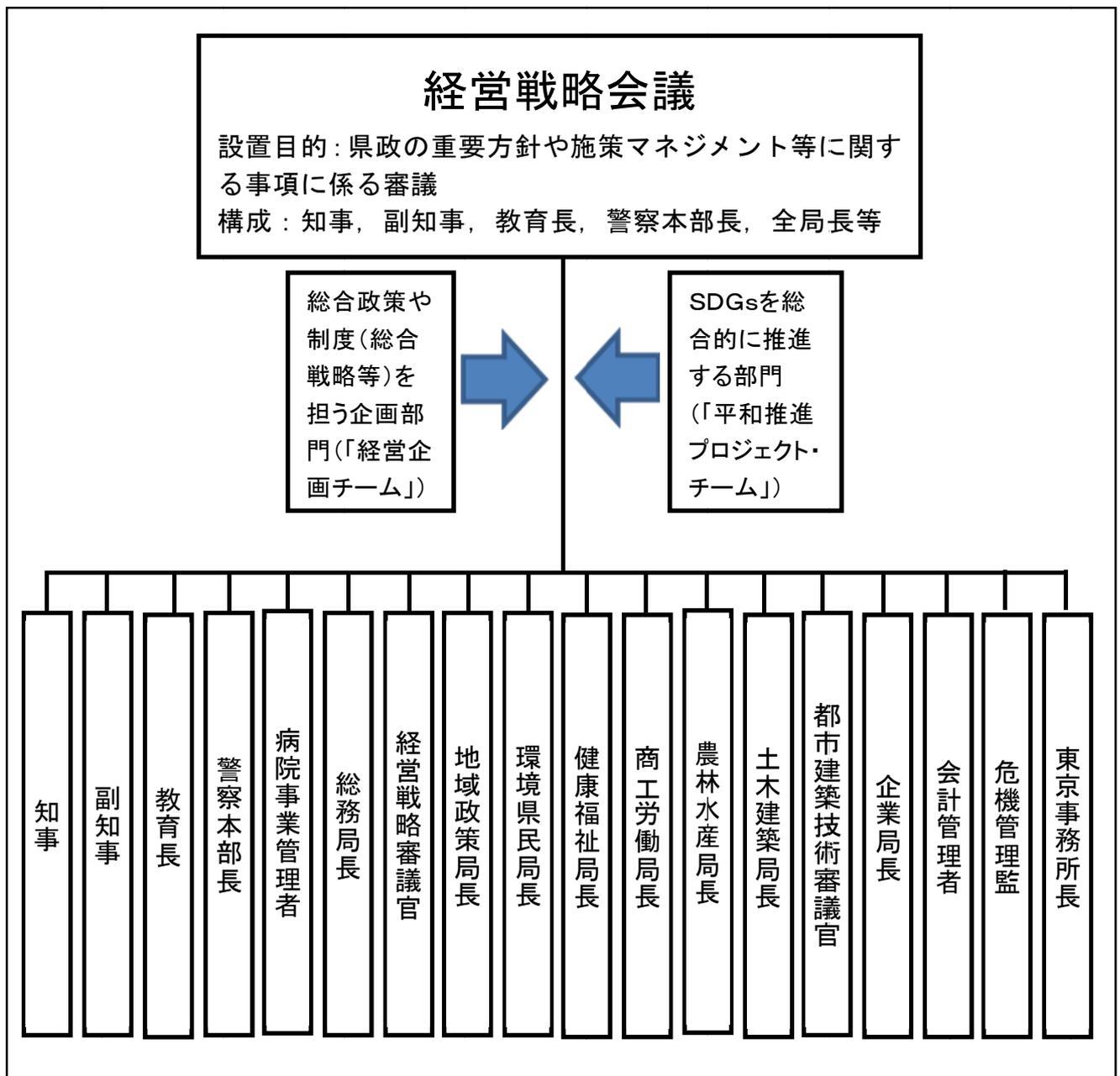
■三側面を繋ぐ統合的取組として、

環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」を進める。

- 1 <社会面> 環境学習・環境活動の推進
- 2 <経済面> 環境ビジネスの育成
- 3 <環境面> 環境配慮の仕組みづくり

(2) 行政体内部の執行体制

- 総合政策や制度(総合戦略等)を担う企画部門(「経営企画チーム」)での目標管理による庁内推進とSDGsを総合的に推進する部門(「平和推進プロジェクト・チーム」)で、分担・連携して担当する。
- SDGsの3分野(経済, 社会, 環境)の取組を横断的かつ機動的に進めるために、各担当部署を構成メンバーとして、プロジェクトベースでの連携を図る。
- 四半期に1度(年4回)モニタリングを実施し、知事や全庁の局長が参加する定例会議(「経営戦略会議」)において進捗状況を共有し、PDCAサイクルを回すことによって、自治体内部におけるガバナンスを高め、部局間横断の持続的な取組を実現する。



(3) ステークホルダーとの連携

(域内の連携)

1. 経済界との連携

SDGsや国際平和の達成のために、経済界が果たす役割や影響力は格段に高まっている。また、広島県内には、途上国や紛争終結地域の安定や生活向上に資する高い技術力等を有する企業の集積はあるものの、事業化には至っていない。

これを解消し、県内のSDGsビジネスに取組む企業やニーズを掘り起し、また、国内外の経済界からの参画を総合的に誘引するためには、広島の経済界や支援機関等との連携が不可欠である。

2. 地元大学との連携

○ 大学のゼミ活動等を通じたSDGs貢献人材の育成や大学生の企業訪問によるSDGsビジネスの発掘活動の取組みを支援する。また、将来的には、地元大学や学生による自律的な取組となるよう、関係大学と検討を進める。

<主な連携先>

広島大学, 県立広島大学, 広島修道大学

○ 2030年のSDGs達成に向けて、進捗管理を容易とするため、広島大学及びオスロ平和研究所(PRIO)とともに、評価指標を整理する。

3. NPO セクターとの連携

地域レベルの課題とそれを解決する技術やノウハウを有する企業等の間を仲介する役割を担うNGO・NPOセクターとの連携は、課題の発見とニーズの掘り起しを結合し、地域のイノベーションを創出するために不可欠である。

また、まだ十分に浸透していない市民セクターへのSDGsに関する普及啓発や環境教育も、NPOセクターと連携して取組む。

連携先である環境省中国環境パートナーシップオフィス(EPOちゅうごく)、中国地方ESD活動支援センター、ひろしまNPOセンターとはまずBOP, CSR, SDGs貢献型ビジネスモデルの確立事業のなかで、学生向け勉強会から連携を開始し、今後は同団体が持つ全国ネットワークや環境関連産業への知見を活かしパートナーの拡大を図る。

4. 市民社会との連携

アイセック広島委員会(海外との県内企業のインターシップを促進する学生団体)に、2018年11月に開催予定の「2018 国際平和のための世界経済人会議」の運営・企画への関わりを持たせ、学生の意識向上と平和への取組の行動力につなげていく。

5. 国際機関等

(1) 国連ユニタール広島事務所

当事務所は、アジア太平洋地域における平和の維持や、開発途上国の経済発展、社会の向上に必要な専門知識や技術を教える人材育成機関であり、その見地を踏まえ、世界から青少年が広島訪れ国際平和を学ぶためのプログラムや学習システムの充実を図っている。

(2) JICA中国センター

中小企業の海外支援やBOP/SDGsビジネスの創出をODAを通じて支援する専門機関であるJICA中国センターは、広島のポテンシャル企業やモデル事例の蓄積や、海外展開のための数多くの現地ネットワークを有しているため、そのリソースを活用して、企業の平和貢献ビジネスの促進を図るため、「SDGs起業家育成プログラム」や「SDGsビジネス孵化支援事業」を共同で実施する。

(自治体間の連携（国内）)

1. 県下の全ての基礎自治体(23市町)

SDGs貢献への取組は、より市民社会に近い基礎自治体(市・町)における活動促進が欠かせない。

そのため、これまで大学・経済界を主な対象とした行ってきた県の取組を紹介しながらの研修会を、自治体を対象にしたものへ広げていく。また、2018年度から、NPOの中間支援組織である「ひろしまNPOセンター」と「EPO中国センター」と協力して、県下の各自治体の主導によるSDGs啓発事業(シンポジウムの開催等)や環境教育の実施を促し、市民セクターを対象としたSDGs普及促進活動を支援していく。

また、SDGsを基礎自治体、市民社会に、身近なものとして、感じていただけるよう、平和の取組を生み出すプラットフォーム広島へのコミットを促していく。

自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝え、自然環境保全につなげるエコツーリズムに取組む県下の市町や協議会と連携して、県内の平和関連施設の周遊に繋げる新たなツアーコースを提供する。

2. 広島市(国際平和拠点ひろしま構想推進連携事業実行委員会)

広島市は、広島平和研究所や被爆資料や遺品、証言などを通じて被爆の実相を伝える資料館(広島平和記念資料館)など、平和に関する研究機関や資源を数多く保有しており、広島が国際平和の拠点として、取組の規模の拡大や世界に向けた発信力を高めるには、県市の相互連携が不可欠である。

(国際的な連携)

1. オスロ平和研究所(PRIO)との連携

2030年のSDGs達成に向けて、進捗管理を容易にするためのゴール16(平和)の評価指標を設定するため、PRIOの国際紛争の平和的解決のため研究実績や知見を活かし、共同で研究を進める必要がある。

2. BoP Global Networkとの連携

広島が、BOPやSDGsビジネスが創出される土壌となるためには、地元企業やNGO／NPOが、海外のSDGs社会起業家やソーシャルアントレプレナーと相互交流を行う場づくりが必要となる。

そのため、BOPビジネスに関する世界における有識者ネットワーク「BoP Global Network」と連携して、BOPやSDGsビジネスに関するピッチイベントを開催し、国内外のSDGs起業家を招聘してプレゼンテーションの場作りと、広島と国内外の社会起業家の取組を連結させる相互交流の機会を設ける。

自治体名 SDGs 未来都市計画

平成 30 年 8 月 第一版 策定